（昭和20年１月15日第三種郵便物認可）

since 1920

運輸新聞

E-mail inquiry@unyu.co.jp URL http://www.unyu.co.jp

発行所・運輸新聞株式会社
東京都荒川区西日暮里3-6-10
佐々木ビル3F 〒116-0013
TEL03-5685-0035
関西支社 大阪市中央区瓦町1-3-2
〒541-0048 TEL06-6209-3261
発行人・野口香織
火・金 発行（祝日を除く）
3,600円／月（送料・税込）

2020年
6月16日（火）
第17310号

倉庫・物流センターのスマートリース
COYO
幸洋コーポレーション

コロナ禍が改善基準告示見直しに影響

昨年度の実態＋追加調査か

改善基準告示の見直しを行う労働政策審議会労働条件分科会自動車運転者労働時間等専門委員会の第2回会合が12日に開催され、実態調査の実施方法と調査項目の検討結果を報告した。実施時期は当初、10～12月を予定していたが、特にバス、ハイタク関係委員から「異常な事態であり、元に戻るには最低2年かかる」としたため、結局昨年の実態を調査し、不足があれば追加調査する方向で再検討することにした。

第2回専門委員会

当初は、今年10～12月に実態調査し、そのデータをもとに議論を来年4月から行い、同年末に告示改正。2年3カ月の周知・準備期間を経て、時間外労働の上限規制が適用される2024年（令和6年）4月から施行する予定だった（左表参照）。

施行時期は変えられないものの、現下の情勢から「貸切バスは復活に1～2年かかる」「タクシーは夜の客が戻らないと上がっていかない。最低2年、あるいは3年かかる」として、実態調査するならば、昨年の実績を調査した方が良いと意見が出された。

これに対し、トラック関係委員は「昨年実績を調査するにも、運行記録計がないと把握できず、中型車以上に限られてしまうし、運転者の疲労度などは感覚的なものになる」とし、調査を1年遅らせて来年調査した方が良いと述べた。

厚生労働省は、周知期間や準備期間に2年以上必要と難色を示したが、藤村博之委員長（法政大学大学院教授）は「昨年のデータを調査し、働く人の実態がわかるデータが不十分であれば追加で調査を行う」ことを提案した。

改善基準告示自体の見直しは、既にこれまでの議論で労使の考えに違いがあることから（表参照）、「データを取ってからでなく、話し合うことが大切」とし、議論の時期をずらすことを提案したが、労使とも考えを留保。藤村委員長は、議論の前提を置きにくいとしつつ、次回（8～9月に開催）に調査の設計を決めたいとした。

当初のスケジュール

令和２年度	
10月～12月	実態調査の実施
1月～2月	実態調査とりまとめ
令和3年度	
４～11月	改善基準告示素案 業界ごとで検討 →とりまとめ
12月	告示改正 ↓ 周知・準備 ↓ （２年3カ月）
令和6年度	
4月	告示施行

労使の意見

	労働側	使用者側
拘束時間 1日13時間以内 1月293時間以内 1年3516時間以内	○１年・１月は過労死基準を考慮し、見直しが必要 ○時間外の上限（960時間）との整合上、3300時間	○1年は見直す一方、１日・１カ月は柔軟に
休息期間 継続8時間以上 休日は32時間	○延ばす方向で見直し	○現行が妥当
運転時間 1日9時間以内 1週平均44時間以内 連続運転は4時間以内	○車性能向上で疲労蓄積度が下がっているのであれば連続運転時間は延ばしてもよい	○同左 ○駐車スペース不足で連続運転時間を超えるため猶予をもたせる

国交省報告

輸出入 運賃の上昇続く 倉庫 入出庫量1割減

国土交通省は、新型コロナウイルス感染症による輸出入・サプライチェーンへの影響および倉庫業の経営への影響をヒアリングし、自民党倉庫議員連盟総会の場で報告した。営業倉庫の入出庫量は10％程度減少しており、早期の力強い経済対策が望まれている。

輸出入・サプライチェーンへの影響は、大手フォワーダーに対し随時ヒアリングを実施しており、中国や韓国との間の輸送は正常化しつつある。ただ、航空で抗体検査用キットの日本への輸入、米国向け輸出増を背景に、輸入運賃は高水準で推移している。

一方、欧州・米国・ASEANとの間は、一時（4月頃）に比べて若干の改善はみられるが、特に航空は引き続きスペースの逼迫や運賃の上昇が続いている。海運も、取扱量の減少は底を打ったとみられるが、回復は非常に緩やかとなっている。

倉庫業への影響（5月末時点）は、保管残高は4月は前年同月比1％増、5月は前年同月並み、6月も1％増を見込んでおり、感染症による顕著な影響は認められていない。

一方、入出庫量は4月が8％減、5月が10％減、6～7月にかけて7％程度の減少を見込んでいる。売り上げが20％減少している事業者もおり、資金繰りは2割強の事業者が「半年のうちに厳しくなる」と答えている。

ただ、資金繰り支援や雇用調整助成金の活用は1割程度にとどまっている。

事業者からの意見・要望には「雇用調整助成金申請手続きのさらなる簡素化」「今後のマスク・除菌アルコール不足への対応」を求めるとともに、第3次補正予算の編成は秋以降といわれているが、早期の力強い経済対策を期待している。

国際物流への影響（6月2日時点）

	航空運賃	海上取扱量
中国	輸入1.2～３倍	回復傾向
欧州	輸出３～６倍 輸入1.5～５倍	５月30％減便 ６月20％減便
北米	輸出３～８倍 輸入１～４倍	５月前半４割強の減で底を打つ
ASEAN	輸出３～10倍 輸入1.8～６倍	３～４割減で推移

大手フォワーダーからのヒアリング

JR貨物

大規模災害時も対応 コミットメントライン導入

JR貨物は12日、「震災・大雨対応型コミットメントライン」を導入した。

貸付人はみずほ銀行、三菱UFJ銀行、三井住友銀行、貸付限度額は2兆10億円、貸付形態は通常借入、コミットメント期間は1年。事業エリアが全国にわたることから、対象の地震や大雨のカバー範囲も日本全国の気象庁の観測地点とし、過去の事象発生事例を踏まえて設定。

コミットメントラインは、企業と金融機関があらかじめ設定した期間・融資枠の範囲内で、企業が随時借り入れできる契約だが、一般的なコミットメントラインは震災・大雨などの大規模災害時には金融機関の貸出不能事由とされている。

今回のコミットメントラインは、一定規模以上の震災・大雨時を貸付不能事由からはずした契約となっているため、大規模災害発生時や今回のような感染症発生時などの異常事態も含めて、融資枠の範囲内であれば資金調達が可能となる。

夏場は距離確保の上 マスクはずし荷役を

ウイルス感染予防ガイド改定

熱中症を予防するため、全日本トラック協会は5月に策定した「新型コロナウイルス感染予防対策ガイドライン」を改定した。

気温・湿度の高い中での荷役において、人と十分な距離（2㍍以上）を確保できる場合はマスクをはずすこと。マスクを着用しているときは、負荷のかかる作業を避けること。休憩は、周囲の人との距離を十分取った上で適宜マスクをはずし、こまめに水分を補給することを加えた。

赤羽国土交通大臣が1日に佐川急便を視察した際、夏場にドライバーがマスクを着用して荷物を運ぶことについて「何らかの対策を検討する」と語っていた。

国土交通省は12日、全ト協に夏季における運転者の体調管理を徹底するよう求めたのを受けて改定した。

パートナー構築宣言

中企庁 適正取引を働きかけ

中小企業庁は、取引関係のある大企業と中小企業が持続可能な関係を構築する「パートナーシップ構築宣言」の作成・公表の働きかけを進める。

直接の取引先だけでなく、その先の取引先まで働きかけ、サプライチェーン全体で共存共栄の構築を目指し、その際に災害時の事業継続や働き方改革の観点からも支援を行う。

パートナーシップ構築宣言には、親事業者と下請け事業者との望ましい取引慣行の順守を宣言し、全国中小企業振興機関協会が運営するポータルサイトに掲載。宣言を行った企業には、補助金の優先採択を行う。

取り組み内容は、価格決定の際の協議、契約条件の書面化、取引上優劣がある企業間での取引適正化、働き方改革に伴うしわ寄せ（適正なコスト負担を伴わない短納期発注や急な仕様の変更）を行わない、災害時に下請け事業者に一方的な負担を押し付けない、事業再開時にできる限り取引関係の継続に配慮することなどを記載。

ホワイト物流に関する自主行動宣言を表明済みであることも任意記載事項として例示した。

ゆうパック26・5％増
ゆうメール14・7％減
4月の郵便小包

日本郵便の4月の引受郵便小包数は、ゆうパック9369万1000個（前年同月比26・5％増）、うちゆうパケット4699万5000個（同39・4％増）、ゆうメール2億4257万9000個（同14・7％減）、合計で3億3627万個（同6・2％減）となった。

螢

7月に始まるレジ袋有料化に先駆け、一部のコンビニエンスストアではいち早く有料化に踏み切った。使い捨て文化が当たり前となってしまった今、大袈裟に言うなら我われのライフスタイルを見直すきっかけとなるのが、レジ袋の存在感かもしれない。地球温暖化の抑制、石油資源の消費抑制、ごみの減量化と処理コスト削減など、エコに取り組む活動に貢献できるのではないか◆とはいうものの、日本のレジ袋消費量は年間３００億枚、石油に換算すると50万㌔㍑。これは日本の年間石油消費量約2・4億㌔㍑のうちの0・2％に過ぎない。アフリカではレジ袋が普及した途端、都市近郊住民に深刻な健康被害をもたらせた。捨てられたレジ袋が水路を堰き止め、溜まった汚水にマラリアを媒介する蚊が大量に発生した◆興味深いアンケート結果がある。調査会社で行ったアンケートでは、レジ袋有料化賛成意見が約半数を占め、反対意見は1割にとどまるなど、節約に敏感な主婦層にも支持を得ていた。しかし、「持参するエコバッグの容量以上の買い物はしない」という回答が半数弱みられた。レジ袋有料化はエコとおトク感を享受できる一方で、買い物へのモチベーションにも影響を及ぼしそうだ。

M（20・6・16）